



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	244,277	2.2	34,016	6.6	37,507	22.2	23,897	24.8
2021年3月期第1四半期	239,113	0.0	31,896	3.6	30,704	8.5	19,148	6.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 31,943百万円 (47.0%) 2021年3月期第1四半期 21,733百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	109.49	
2021年3月期第1四半期	87.73	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,842,547	1,230,146	58.7	4,958.53
2021年3月期	1,864,179	1,229,824	58.1	4,958.18

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,082,253百万円 2021年3月期 1,082,179百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		85.00		85.00	170.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		85.00		90.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	503,000	2.4	63,000	3.7	66,000	11.5	39,500	22.1	180.98
通期	1,052,000	1.6	139,500	1.9	145,000	4.3	86,500	15.8	396.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	233,295,926 株	2021年3月期	233,295,926 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,034,777 株	2021年3月期	15,034,565 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	218,261,192 株	2021年3月期1Q	218,260,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益など一部で持ち直しの動きも見られました。また、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動などの影響に引き続き留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2021年6月には、「セコム・ホームセキュリティ」の防犯センサーの検知情報を「セコムみまもりクラウド」に蓄積して分析し、生活リズムや自宅での活動量などをスマートフォン専用アプリに表示することで、離れた場所に住むご家族が親御さんの暮らしの様子をゆるやかに見守ることができる、新しい「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。また、商業施設やオフィスビルなど様々な場所に調和しながらAI・5Gなどの最先端技術を活用して警備業務を行う、新しいセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」を開発するなど、当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社(以下、「セコムホームライフ」という。)の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当第1四半期より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

また、当第1四半期から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前年同期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております。

当第1四半期の連結売上高は2020年12月にセコムホームライフおよびその子会社を連結の範囲から除外したことによる40億円の減収影響がありますが、すべての報告セグメントが増収となったことから、2,442億円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は防災事業および保険事業などの増益の影響もあり、340億円(前年同期比6.6%増加)となりました。経常利益は営業外損益で米国における投資事業組合運用損益が前年同期24億円の運用損から当第1四半期8億円の運用益となったことなどにより、375億円(前年同期比22.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は238億円(前年同期比24.8%増加)となりました。

なお、当第1四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高はセコムホームライフの子会社を連結の範囲から除外したことによる16億円の減収影響がありますが、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび常駐警備サービスの増収などにより、1,346億円(前年同期比0.1%増加)となり、営業利益は282億円(前年同期比0.9%増加)となりました。

防災事業では、売上高は能美防災株式会社の火災報知設備の増収などにより、306億円(前年同期比13.0%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件が集中したことなどにより、14億円(前年同期比456.3%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療消耗品の販売が増収となったことなどにより、179億円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比0.5%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、121億円(前年同期比7.7%増加)となり、営業利益は責任準備金の戻入を計上したことなどにより、29億円(前年同期比75.0%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門が航空レーザーや車両搭載型レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、108億円(前年同期比6.5%増加)となりました。営業損益は原価率の上昇、本社移転による移転費用の計上などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、2億円の営業損失(前年同期は8千万円の営業利益)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、275億円(前年同期比2.5%増加)となり、営業利益は31億円(前年同期比5.9%増加)となりました。

その他事業では、売上高はセコムホームライフを連結の範囲から除外したことによる23億円の減収影響などにより、104億円(前年同期比9.8%減少)となりましたが、営業利益は15億円(前年同期比0.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ216億円(1.2%)減少して1兆8,425億円となりました。流動資産は、現金及び預金が165億円(3.3%)増加の5,158億円、受取手形、売掛金及び契約資産が369億円(27.8%)減少の959億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ199億円(2.1%)減少して9,221億円となりました。固定資産は、投資有価証券が53億円(2.0%)増加の2,775億円、投資その他の資産のその他が長期前払費用の減少などにより70億円(13.1%)減少の465億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ17億円(0.2%)減少して9,204億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ219億円(3.5%)減少して6,124億円となりました。流動負債は、前受契約料が122億円(40.5%)増加の424億円、未払法人税等が173億円(73.9%)減少の61億円、支払手形及び買掛金が71億円(16.6%)減少の357億円、賞与引当金が61億円(33.8%)減少の121億円、短期借入金が53億円(15.8%)減少の284億円、未払金が53億円(12.6%)減少の368億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ313億円(8.7%)減少して3,297億円となりました。固定負債は、長期前受契約料175億円を計上した他、長期預り保証金が70億円(23.1%)減少の236億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ93億円(3.4%)増加して2,826億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が53億円(0.5%)の減少、その他有価証券評価差額金が13億円(6.3%)の減少、為替換算調整勘定が71億円(41.8%)の増加となり、純資産合計は、3億円増加して1兆2,301億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2021年5月13日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,247	515,801
現金護送業務用現金及び預金	138,889	138,522
受取手形及び売掛金	132,886	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	95,985
未収契約料	39,980	40,780
有価証券	21,579	22,926
リース債権及びリース投資資産	41,511	40,541
商品及び製品	14,289	16,067
販売用不動産	186	154
仕掛品	4,880	4,577
未成工事支出金	7,524	-
原材料及び貯蔵品	11,003	11,373
短期貸付金	3,053	3,422
その他	28,714	33,730
貸倒引当金	△1,715	△1,767
流動資産合計	942,033	922,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,770	154,239
警報機器及び設備（純額）	74,704	75,744
土地	120,876	122,556
その他（純額）	43,424	41,584
有形固定資産合計	391,775	394,124
無形固定資産	120,277	118,058
投資その他の資産		
投資有価証券	272,123	277,510
長期貸付金	33,301	31,832
退職給付に係る資産	39,532	40,362
繰延税金資産	25,085	25,504
その他	53,588	46,581
貸倒引当金	△13,538	△13,542
投資その他の資産合計	410,093	408,248
固定資産合計	922,145	920,431
資産合計	1,864,179	1,842,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,858	35,728
短期借入金	33,806	28,453
1年内償還予定の社債	439	439
リース債務	4,730	4,791
未払金	42,215	36,892
未払法人税等	23,440	6,119
未払消費税等	12,652	11,070
未払費用	7,828	8,403
現金護送業務用預り金	119,334	121,218
前受契約料	30,192	42,429
賞与引当金	18,298	12,109
工事損失引当金	1,820	1,804
その他	23,488	20,319
流動負債合計	361,106	329,781
固定負債		
社債	3,899	3,896
長期借入金	10,444	12,202
リース債務	12,854	13,108
長期預り保証金	30,694	23,618
繰延税金負債	7,314	7,027
役員退職慰労引当金	793	767
退職給付に係る負債	22,098	22,069
長期前受契約料	-	17,577
保険契約準備金	181,014	178,243
その他	4,134	4,110
固定負債合計	273,248	282,620
負債合計	634,355	612,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,410
資本剰余金	81,801	81,803
利益剰余金	998,405	993,033
自己株式	△73,785	△73,786
株主資本合計	1,072,832	1,067,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,122	20,724
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	△17,011	△9,897
退職給付に係る調整累計額	4,247	3,976
その他の包括利益累計額合計	9,346	14,793
非支配株主持分	147,645	147,892
純資産合計	1,229,824	1,230,146
負債純資産合計	1,864,179	1,842,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	239,113	244,277
売上原価	160,090	162,154
売上総利益	79,023	82,123
販売費及び一般管理費	47,127	48,106
営業利益	31,896	34,016
営業外収益	2,993	4,297
営業外費用	4,184	806
経常利益	30,704	37,507
特別利益	163	566
特別損失	375	269
税金等調整前四半期純利益	30,492	37,804
法人税、住民税及び事業税	7,119	7,150
法人税等調整額	2,560	4,441
法人税等合計	9,679	11,592
四半期純利益	20,812	26,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,664	2,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,148	23,897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	20,812	26,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	△1,560
為替換算調整勘定	△1,734	5,864
退職給付に係る調整額	△100	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,913	1,668
その他の包括利益合計	920	5,731
四半期包括利益	21,733	31,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,263	29,343
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	2,599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) サービス契約等に係る初期一括収入

一部のサービス契約等に係る初期一括収入について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、サービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は282百万円増加し、売上原価は663百万円増加し、営業利益が380百万円減少し、営業外費用が127百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ252百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,717百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」の一部は当第1四半期連結会計期間より「長期前受契約料」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	134,486	27,146	17,602	11,260	10,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,896	746	57	830	56
計	137,382	27,893	17,659	12,091	10,204
セグメント利益	28,007	253	1,316	1,686	81

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,873	227,518	11,595	239,113	—	239,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,324	6,911	310	7,221	(7,221)	—
計	29,198	234,429	11,905	246,335	(7,221)	239,113
セグメント利益	2,942	34,287	1,501	35,788	(3,892)	31,896

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,063百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	117,349	—	—	—	—
その他	15,071	30,688	16,172	170	10,808
顧客との契約から生じる収益	132,420	30,688	16,172	170	10,808
その他の収益	2,225	—	1,825	11,954	—
外部顧客への売上高	134,646	30,688	17,997	12,125	10,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,920	848	51	841	53
計	137,567	31,536	18,048	12,966	10,861
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,254	1,410	1,310	2,951	△286

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	117,349	—	117,349	—	117,349
その他	27,553	100,463	6,268	106,732	—	106,732
顧客との契約から生じる収益	27,553	217,812	6,268	224,081	—	224,081
その他の収益	—	16,005	4,190	20,196	—	20,196
外部顧客への売上高	27,553	233,818	10,459	244,277	—	244,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	6,695	325	7,020	(7,020)	—
計	29,532	240,513	10,784	251,298	(7,020)	244,277
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,115	36,754	1,507	38,262	(4,245)	34,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,314百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」の売上高は236百万円減少、セグメント利益は418百万円減少し、「防災事業」の売上高は446百万円増加、セグメント利益は24百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。